

職業実践専門課程の基本情報について

| 学校名 | | 設置認可年月日 | 校長名 | | 所在地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------------------------|---|--------------------------|--|--------|----|-------|----|---|----|--------|----|------|------|---------------|---|-----|----|---------------|---|-----|-----|--------|---|----|----|------------|---|-----|-----|
| 専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ | | 平成2年2月1日 | 堀 忠夫 | | 〒166-8567 東京都杉並区高円寺南5-32-10 (電話) 03-5378-5081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設置者名 | | 設立認可年月日 | 代表者名 | | 所在地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学校法人 立志舎 | | 平成10年10月30日 | 塚原 一功 | | 〒130-8565 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分野 | 認定課程名 | 認定学科名 | | | 専門士 | 高度専門士 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商業実務 | ビジネス専門課程 | 鉄道・トラベル学科 | | | 平成28年文部科学省告示第19号 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学科の目的 | 学校教育法に基づき人格の陶冶と旅行・ホテル・鉄道およびビジネスに関する正しい知識を身につけ日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 認定年月日 | 平成26年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修業年限 | 昼夜 | 全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 1720時間 | 講義 | 1440時間 | 演習 | 1200時間 | 実習 | 490時間 | 実験 | — | 実技 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2年 昼間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生徒総定員 | | 生徒実員 | 留学生数(生徒実員の内) | 専任教員数 | 兼任教員数 | 総教員数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 136人 | | 69人 | 0人 | 3人 | 0人 | 3人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学期制度 | ■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日 | | | 成績評価 | ■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5段階に分け不可を不合格とする。成績評価は、期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合的に判断する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期休み | ■学年始:4月1日 ■夏期:7月16日～8月31日 ■冬期:12月16日～1月6日 ■春期:3月16日～4月1日 ■学年末:3月31日 | | | 卒業・進級条件 | 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が規定の授業時間数に達すること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学修支援等 | ■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席が多い学生に対しては、電話での対応および保護者等との面談。保護者等との綿密な連絡体制を図る。 | | | 課外活動 | ■課外活動の種類 球技大会、総合体育祭、硬式野球選手権大会、合格祝賀会、スノーボード&スキーツアー、学内就職セミナー、地域ボランティア、就職出陣式等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 就職等の状況※2 | ■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) ・鉄道等運輸業界 JR東海、東京メトロ、西武鉄道、京成電鉄、メロコマース 京急バス、帝産観光バス 他 ・旅行、ホテル業界 強羅花扇、リゾートトラスト 他 ・その他 セン 他 | | | 主な学修成果 (資格・検定等) ※3 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理者試験</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者試験</td> <td>③</td> <td>17人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>旅行地理検定</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>サービス接遇検定3級</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> 旅行地理検定はコロナ過で全員受験ができず、希望者受験 | | | | | | | 資格・検定名 | 種別 | 受験者数 | 合格者数 | 総合旅行業務取扱管理者試験 | ③ | 16人 | 4人 | 国内旅行業務取扱管理者試験 | ③ | 17人 | 13人 | 旅行地理検定 | ③ | 3人 | 2人 | サービス接遇検定3級 | ③ | 15人 | 11人 |
| | 資格・検定名 | 種別 | 受験者数 | | 合格者数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総合旅行業務取扱管理者試験 | ③ | 16人 | | 4人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 国内旅行業務取扱管理者試験 | ③ | 17人 | | 13人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅行地理検定 | ③ | 3人 | 2人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サービス接遇検定3級 | ③ | 15人 | 11人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■就職指導内容 新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。 | | | ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するもの記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■卒業生数 : 17 人 ■就職希望者数 : 17 人 ■就職者数 : 17 人 ■就職率 : 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (令和3年度卒業生に関する 令和4年5月1日 時点の情報) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中途退学の現状 | ■中途退学者 2名 令和3年4月1日時点において、在学者53名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者50名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 就職および学習意欲喪失 この他に学費未納で除籍が1名 | | | ■中退率 | 3.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■中退防止・中退者支援のための取組 担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話づらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済的支援制度 | ■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度 <授業料等減免制度> ・大規模災害(東日本大震災等)による学費減免制度 <その他の学費支援制度> ・学費延納制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|------------------------|---|
| 第三者による 学校評価 | ■民間の評価機関等から第三者評価:無 |
| 当該学科の ホームページ URL | https://www.nihonschool.ac.jp/ |

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要な最新の知識・技術・技能の修得のため、旅行業界及び鉄道業界に関連する企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行う。学生の進む業界となる旅行業界及び鉄道業界で求められるサービススキル、接客スキルを修得するための授業運営を取り入れるとともに、実習によりこれらのホスピタリティ精神を身に付ける。なお、実習の際には実習先から個々の評価をしていただき、その後の授業運営や学生指導に役立てる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校、関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年2月2日現在

| 名前 | 所属 | 任期 | 種別 |
|----------|-----------------------------|------------------------|----|
| 岩本 克巳 氏 | 日本旅行総研 マネージャー | 令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年) | ① |
| 生田目 直輝 氏 | 小田急電鉄株式会社 大野電車区 運転士 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年) | ③ |
| 堀 忠夫 | 専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ 校長 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年) | |
| 匂持 政幸 | 専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ 教務部課長 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年) | |

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員(1企業や関係施設の役員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第17回 令和3年9月29日 10:00～11:55(うち全体会5分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ 鉄道・トラベル学科 分科会25分)

第18回 令和4年2月2日 10:00～11:30(うち全体会5分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ 鉄道・トラベル学科 分科会20分)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

PowerPointを使用しているケースが多くなっている。授業時に行われるプレゼンテーションの必要性も高く、オンライン授業を通して「伝え方」「表情」を成長させることは継続して行ってほしい。鉄道会社においても本社や他部署とのプロジェクト会議などがオンラインで行われたり、他の鉄道会社との意見交換会もオンラインで行われる機会が増えPowerPointを使用した資料で視覚的に訴えることも多い。学校で勉強できるときにPowerPointは使えるようにしてほしい。PowerPoint、Word、Excelをのいずれのソフトでもできるようにしてほしい。」という意見を受けて

⇒今、実施しているPowerPointでのプレゼンテーションの機会において、資料作成をより良いものとしていくための指導をしていくこととした。また、前回同様のプレゼンテーション資料が、オンライン業務で使用されるケースも想定し、コロナ禍におけるオンライン授業を逆手に取り、ZOOMやTEAMSというツールは授業を逆に活用し「伝え方」「声の大きさ」、より良い「表情」のつくり方を学べる機会とすることとした。今現在もやっている1・2年生間の面接練習、鉄道会社就職の卒業生とのアドバイスの時間や面接練習でも積極的に使っていくこととした。

2. 「適性試験対策というより、企業のことをより調べてほしいが、調べすぎも「よく知ってるね」というレベルになりかねないので、控えめに行った方がいい。日本旅行でいえば旅行商品などがアピールできた方がいい。鉄道業界から言えば、適性試験に関しては満足がいくまでやっておいた方がいい。試験当日に慌てない状態を作れると落ち着ける。鉄道運転士は数年に一度ずつ「クレベリン検査」が実施される。再試験になる先輩も見受けられる。常に気を引き締めて取り組んでいるので、学生の皆さんもとにかく満足がいくまで練習してほしい。また、試験前日にはしっかり寝て休養を取り、リラックスした状態で適性試験に臨んでほしい。」という意見を受けて

⇒適性試験の対策、準備は学生にとって、見たことがない問題はないという状態にまで持っていけるように準備をし、就職試験前日にはしっかり寝て、休養が取れるような指導を行っていくこととした。試験当日に安心して受験できるような状態を作ること、リラックスして受験できることが重要となる。また、入社後の想定も常にして、簡単な足し算の計算問題を時間があるときには取り組むことのできる学生を育成できるよう、指導していくこととした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

観光関連業界(旅行・ホテル・鉄道関連等)において、実践的な能力を有する人材の育成のため、最新の業界全体の動向を把握しうる業界団体または業界大手の企業を選定し連携する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

①選定された企業との連携による実習

実習参加者に対し企業の実習担当者から事前研修や講義の実施。

担当教員は期間中、定期的な実習先の訪問や学生からの日々の実習報告書により、実習の進捗状況の把握や指導を行う。

学生の実施報告書と実習終了時の企業の担当者からの評価表(修得した知識、実習態度、接客態度など)をもとに成績評価、単位認定を行う。

②授業で行われる講習

連携する公益財団法人日本ケアフィット共有機構の講師の指導のもと介護技術・技能を修得する。また、実際の現場で起こりうる事象の対処方法などを実践的に学ぶ。そのご、再度授業を行うことで知識・技術の向上と定着を図る。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

| 科目名 | 科目概要 | 連携企業等 |
|-----------|--|--------------|
| 旅行業務実習Ⅰ | 各講義や演習を通じて習得した知識を実務の現場で旅行添乗員としての職業体験を通じて実践する。 | 株式会社はとバス |
| 旅行プランニングⅠ | 旅行プランの立て方について学習するとともに、旅行添乗における注意点を学ぶ。 | 株式会社 日本旅行 |
| ホテル実習Ⅰ | 各講義や演習を通じて習得した知識を実務の現場でホテルにおける職業体験を通じて実践する。 | リゾートトラスト株式会社 |
| ホテル実習Ⅱ | 実際の現場であるホテルでの就業体験を通じて実践することで身につけるとともに接客対応のレベルアップを図る。 | リゾートトラスト株式会社 |

| | | |
|--------|--|---------------------|
| 福祉介護 I | 協会の講師を招き、接客サービスにおいて必要な、体の不自由な方やお年寄りに対する介助方法を身に付ける。 | 公益財団法人 日本ケアフィット教育機構 |
|--------|--|---------------------|

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

コロナ禍の中、鉄道・運輸・観光・旅行業界に様々な変化が生まれている中、訪日外国人旅行者の減少、スポーツの大会万博などに向けめまぐるしく変化、発展するこの業界において、求められる人材の育成は急務であり、同時に資質の高さを求められています。これに対応するため、本学の教員も業界で求められている実践的な知識、技術および技能を習得することが必要である。教員研修規定に従い、業界団体や関係企業と連携して、企業等の実施する研修等に定期的、積極的に参加することにより、教員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「運転士 & 車掌シミュレータ操作技術向上研修」

期間: 令和4年3月29日(火) 対象: 鉄道・トラベル学科担当教員

内容: 連携企業である東急テクノシステム株式会社のシミュレータ製作技術者および実際に運転士としての勤務経験のある技術指導者による運転技術の向上を目的とし、操作方法に関する知識、技術を修得した。

1. 運転士用シミュレータの操作指導および様々な非常時の操作方法
2. 車掌用シミュレータの操作指導および様々な非常時の操作方法

講師: 東急テクノシステム株式会社 黒木 和久氏 大中 一広氏

研修名:「JTB総合研究所 意見交換会」(連携企業等: JTB総合研究所)

期間: 令和4年1月21日(金) 対象: 鉄道・トラベル学科担当教員

内容: 最近の業界関連や国家試験対策のための知識、技術を修得した。

1. コロナ禍における旅行業界の最近の現状および2022年の展望
2. 令和3年度に実施された旅行業務取扱管理者試験の結果分析と令和4年度に向けた傾向と対策について

講師: JTB総合研究所 観光教育事業部 山崎 誠氏

研修名: MOS試験会場向けCompassトラブル対応勉強会

期間: 令和3年7月8日(木) 対象: 鉄道・トラベル学科教員

内容: 「MOS試験会場サポート・会場契約からのお知らせ」「MOS試験会場向けCompassトラブル対応」

講師: 株式会社オデッセイコミュニケーションズ 大塚様 真栄城 守保様

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「人権研修」(連携企業等: 公益財団法人 東京都人権啓発センター 小原 俊治先生)

期間: 令和4年2月25日(金) 対象: 鉄道・トラベル学科に所属する教員

内容: 「ハラスメントの基礎を学ぶ ～正しい理解が防止の第一歩～」

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「最近の業界関連や国家試験対策のための知識、技術を修得する」(連携企業等: JTB総合研究所)

期間: 令和4年12月実施予定 対象: 鉄道・トラベル学科に所属する教員

内容: JTB総合研究所が開催する研修に参加し、関連業界の動向とそれに伴う国家試験の傾向を把握する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「人権研修」(連携企業等: 公益社団法人 東京都人権啓発センター 人権啓発研修講師)

期間: 令和5年2月実施予定 対象: 鉄道・トラベル学科に所属する教員

内容: 人権問題の正しい理解と認識

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会ですとまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

| ガイドラインの評価項目 | 学校が設定する評価項目 |
|-------------|--|
| (1) 教育理念・目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・理念、目的、育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?) ・理念、目的、育成人材、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか |
| (2) 学校運営 | <ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか |
| (3) 教育活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・関連分野における実践的な職業教育を実施する環境を確保しているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか |
| (4) 学修成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか |

| | |
|----------------|---|
| (5) 学生支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか |
| (6) 教育環境 | <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学校外の実習施設の確保とインターンシップ先との連携はできているか ・防災に対する体制は整備されているか |
| (7) 学生の受入れ募集 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集活動において教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか |
| (8) 財務 | <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか |
| (9) 法令等の遵守 | <ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか |
| (10) 社会貢献・地域貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか |
| (11) 国際交流 | 評価していません |

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画につき、学校関係者評価委員の方から意見や指摘を受けた点について次のように活用する。

- ① コロナ禍において、迅速に遠隔授業などの様々な取り組みに感心しました。インターネット環境が自宅にない学生にはWi-Fiの無償貸与や、経済的にきびしいご家庭には柔軟に授業料の支払い延期などをいち早く決定し、実行している点は学生を持つ親の立場で考えると大変助かります。引き続き継続していただきたい。⇒更に工夫をして継続していく。
- ② office365を活用しているのに驚きました。当社でも在宅勤務や社内での会議で使用しています。また同僚の方からオンライン授業の話や「授業が進まない」「先生がずっと話しているだけ」という声が多く、フィードバックできないので双方向授業を展開している御校の対応は良いと思う、今後も継続してほしい。⇒更に工夫をして継続していく。
- ③ 当社でも中堅クラスや若手社員への研修として、人権研修・ハラスメント研修を毎年行っているのですが、こういったハラスメントを防止するという教員研修は大変良い、ぜひ継続してほしい。⇒更に工夫をして継続していく。
- ④ 学校行事、各種研修、実習等が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になった。新型コロナウイルス感染症拡大は世界的に見ても初めてのことであり、すべての企業や人々が手探りの中、この状況と戦っている。学校においては様々な感染症防止対策を講じているが、企業もまたできる対策を必死に行っている。今年はコロナ禍で実施できる研修、実習を提供していくので、学校も企業とともにぜひチャレンジしていただきたい。
⇒今年度は新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行いながら、安易に中止ではなく実施に向けての計画をしっかりと立てていく。
- ⑤ 緊急事態宣言が2度、3度と発出される中、学生1人1人が今すべきことは何なのかを考え、理解し、行動することが求められている。「自分は大丈夫」という理論は成り立たない。学生間で話し合い、考えを共有することも大事である。コロナ禍をプラスに考え、こういう時期だからこそできる教育もあります。ぜひ実践してほしい。
⇒日ごとの授業において学生に考えさせ、自分の意見を伝える場面を作る。
- ⑥ 現在LINEやツイッター、特にインスタグラムなどは若い方々が多くやっている。学校の様子を伝えるにはホームページだけでなく、そういった媒体を利用することも必要ではないか
⇒ツイッターとインスタグラムを開設し、ホームページにはツイッターを埋め込んで表示するように変更した。
- ⑦ 改めて教育にはお金がかかると感じました。しかし学校が魅力的で子供が行きたいと思う学校なら無理に安くする必要はない。学びやしっかりした就職など信頼される学校づくりを継続してほしい。⇒更に信頼される学校づくりを継続していく。
- ⑧ 在学中に個人情報の使用に関しての事前の説明をいただきました。承認までの過程がしっかりしていましたし、同意書などの書類の管理、その後のフォローなど安心できる対応でした。卒業してからも使用許可の確認があり、わかりやすく細かく説明してくれました。そのまま継続してもらいたい。
⇒更に工夫をして継続していく。
- ⑨ 各学科の学修成果についてはすばらしいものばかりなので、引き続きがんばってほしい。
⇒今以上に成果を出せるように工夫をしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年5月17日現在

| 名前 | 所属 | 任期 | 種別 |
|---------|-----------------------------------|--------------------|-------|
| 青山 文彦 氏 | 立志舎高等学校 教頭 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 | 高校関係者 |
| 鶴飼 恭子氏 | 株式会社ニチイ学館 お茶の水支店 支店長 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 | 業界関係者 |
| 田口 浩 氏 | 株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 | 業界関係者 |
| 平澤 精一 氏 | 有限会社井荻スポーツ社 代表取締役 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 | 業界関係者 |
| 藤代 真弘 氏 | 東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 | 業界関係者 |
| 丸茂 茜 氏 | ヒロセ電機株式会社 製作本部長室 | 令和4年4月1日～令和5年3月31日 | 卒業生 |

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL: <https://www.nihonschool.ac.jp/>

公表時期: 毎年5月下旬

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業・業界団体等の関係者が本学全般についての理解を深めるとともに、企業・業界団体等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

| ガイドラインの項目 | 学校が設定する項目 |
|------------------|---|
| (1) 学校の概要、目標及び計画 | 学校の特色(ホームページ、入学案内書) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革(ホームページ、入学案内書) |
| (2) 各学科等の教育 | 設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ、入学案内書) 目標資格、検定(ホームページ、入学案内書) 資格・検定合格実績(ホームページ、合格速報) 主な就職先(ホームページ、就職速報) |

| | |
|---|--|
| (3)教職員 | 教員数(ホームページ) |
| (4)キャリア教育・実践的職業教育 | 就職支援等への取り組み支援(ホームページ、入学案内書) |
| (5)様々な教育活動・教育環境 | 学校行事への取り組み状況(ホームページ、入学案内書) 課外活動(ホームページ、入学案内書) |
| (6)学生の生活支援 | 学生相談室、就職相談室(ホームページ) |
| (7)学生納付金・修学支援 | 学生納付金の取り扱い(ホームページ、募集要項) 活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ、募集要項) |
| (8)学校の財務 | 事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ) |
| (9)学校評価 | 自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ) |
| (10)国際連携の状況 | なし |
| (11)その他 | なし |
| ※(10)及び(11)については任意記載。 | |
| (3)情報提供方法 ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) URL: https://www.nihonschool.ac.jp | |

授業科目等の概要

| (ビジネス専門課程 鉄道・トラベル学科) 令和4年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|------|------|-----------|--|---------|--------------|-------------|------|----|----------|----|----|----|----|---------|
| 分類 | | | 授業科目名 | 授業科目概要 | 配当年次・学期 | 授業 時 数 | 単 位 数 | 授業方法 | | | 場所 | | 教員 | | 企業等との連携 |
| 必修 | 選択必修 | 自由選択 | | | | | | 講義 | 演習 | 実験・実習・実技 | 校内 | 校外 | 専任 | 兼任 | |
| ○ | | | 一般教養講座 | 就職試験で実施されるSPIを見据え、各種基礎能力を高めることを目的とする。非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力向上を目指す。又、併せて言語分野、及び時事問題の理解を目的とする。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | | | 就職ゼミナール | 卒業後の進路決定を考える前段階として、特に社会人として必要とされるものの考え方や、礼儀マナーの修得、面接演習を行う。 | 2前 | 80 | 4 | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| ○ | | | ビジネスマナー | ビジネスマナーとは何かを理解するとともに、社会人として必要なビジネスマナーについて学ぶ。 | 2後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | | | 経済学 | 経済のつながりとその理論を理解することにより、社会に貢献できる人材の育成を目指す。 | 2後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | | | 卒業研究 | 学校生活の集大成として、就職先の業界研究など、学生がテーマを決め論文を作成する。 | 2後 | 160 | 8 | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| ○ | | | 旅行プランニングⅠ | 旅行プランの立て方について学習するとともに、旅行添乗における注意点を学ぶ。 | 1後 | 40 | 2 | | ○ | | ○ | | ○ | | ○ |
| ○ | | | 業界研究Ⅰ | 自己分析や様々な業界・企業研究を行うことにより、社会人となるための準備を行う。 | 1後 | 80 | 4 | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| ○ | | | 旅行業務知識Ⅰ | 海外旅行販売に必要な法令及び実務知識について学ぶ。 | 1前 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| | ○ | | 旅行業法Ⅰ | 旅行業務を営むためには幅広い知識が要求される。旅行者の利便の増進を図るための法令について学ぶ。 | 1前 | 80 | 4 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| | ○ | | 旅行業約款Ⅰ | 旅行者の不利にならないように国土交通大臣が定めた約款の募集型企画旅行契約を学び、その内容を理解する。 | 1前 | 80 | 4 | ○ | | | ○ | | ○ | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------|--|----|----|---|---|---|--|---|--|---|--|---|
| ○ | 料金計算 I | JRをはじめ、飛行機などの運賃や宿泊など基本的な料金計算を学ぶ。 | 1前 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 国内観光知識 I | 添乗業務やカウンター業務で必要とされる各都道府県の観光ポイントについて学ぶ。 | 1前 | 80 | 4 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 観光知識 I | 海外における観光ポイントについて学ぶ。 | 1前 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 出入国関係法令 I | 出国から入国までの全体的な流れを学び、それぞれの場面での重要法令を理解する。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 出入国手続実務 I | 時差の計算や国際航空運賃計算、海外の鉄道時刻表の読み取りを学び、実務知識を身につける。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 旅行業務演習 I | 実際の海外旅行の中で、学生一人一人が、添乗員やカウンター受付などを行うことを通して、仕事全体について総合的に学ぶ。 | 1前 | 80 | 4 | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 運輸関連法規 I | 各種約款の適用範囲、定義、責任に関する事項について重点的に理解する。 | 1前 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 英語対応能力 I | 訪日外国人の増加に伴い、鉄道業界における英語対応力の向上が求められる中、接客対応の専門的な基本の英単語を身につけるとともに、リスニングの能力向上を図る。鉄道に特化した英語対応力を身に付け、英語対応能力検定を受験することで定着を図る。 | 1後 | 20 | 1 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 英語対応能力演習 I | 英語対応能力 I で学んだ接客対応方法を演習を通じて、応用的な英単語を身につけるとともに、スピーキングの能力向上を図る。鉄道に特化した英語対応力を身に付け、英語対応能力検定を受験することで定着を図る。 | 1後 | 20 | 1 | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 英会話 I | ネイティブの発音を通じ、国際人として必要不可欠な英会話の基礎を学ぶ。 | 1前 | 40 | 2 | | ○ | | ○ | | | | ○ |
| ○ | 英会話 II | ネイティブと一緒に必要不可欠な英会話の知識だけでなく、世界常識や各国事情も英語を通じて学ぶ。 | 1後 | 40 | 2 | | ○ | | ○ | | | | ○ |
| ○ | 自然科学 I | 就職対策として非言語分野である一般的な計算、数的処理能力を学ぶ。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |
| ○ | 人文科学 I | 就職対策として言語分野である漢字等文章把握の力をつける。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | | ○ | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------|--|----|----|---|---|---|--|---|---|--|---|---|--|
| ○ | 福祉介護Ⅰ | 急増する高齢者や身体に障がいのある人の現状について学び、合わせてホスピタリティマインドを身につける。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | 手話Ⅰ | 手話の基礎から学び、簡単な日常会話まで身につける。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | ホスピタリティサービスⅠ | サービス・ホスピタリティの違いを理解し、心のこもったおもてなしができる行動を身に付ける。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | 適性演習Ⅰ | 就職に向けての自己分析を行い、自己の職業適性を発見する力を身につける。 | 1後 | 40 | 2 | | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | コンピュータ講座Ⅰ | Word、Excel、PowerPointなどのOffice全般の基本操作を、実習で学び理解を深める。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | コンピュータ講座Ⅱ | Word、Excel、PowerPointなどのOffice全般の活用方法について、実習で学び理解を深めるとともに、情報モラルについて学ぶ。 | 1後 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | ホテル実習Ⅰ | 各講義や演習を通じて習得した知識を実務の現場でホテルにおける職業体験を通じて実践する。 | 1後 | 70 | 2 | | | | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| ○ | 旅行業務実習Ⅰ | 各講義や演習を通じて習得した知識を実務の現場で旅行添乗員としての職業体験を通じて実践する。 | 1後 | 70 | 2 | | | | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| ○ | 旅客サービス実習Ⅰ | 各講義や演習を通じて習得した鉄道をはじめとする知識を実務の現場で職業体験を通じて実践する。 | 1後 | 70 | 2 | | | | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| ○ | 旅行業法Ⅱ | 「旅行業法Ⅰ」で学んだことを踏まえ、事例などを含めて学び知識の充実を図るとともに更に幅広く学ぶ。 | 2前 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | 旅行業約款Ⅱ | 旅行者が不利にならないようにまた均一のサービスになるように国土交通大臣が定めた約款について、受注型企画旅行・手配旅行契約について学び、その内容を理解する。 | 2前 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | 旅行業約款Ⅲ | 旅行者が不利にならないようにまた均一のサービスになるように国土交通大臣が定めた約款について、「旅行業約款Ⅰ」「旅行業約款Ⅱ」で学習したことを踏まえ事例を含めて学び、その内容を理解する。 | 2前 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | 料金計算Ⅱ | 料金計算は様々なケースがあり幅広い知識が要求される。「料金計算Ⅰ」で学んだことを踏まえ、実際の経路などを含めて学ぶ。 | 2前 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |
| ○ | 国内観光知識Ⅱ | 目標とする検定試験においてよく出題される観光ポイントについて学習する。また、観光の流行も知る情報収集力を身に付ける。 | 2前 | 40 | 2 | ○ | | | ○ | ○ | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----|-----------|---|--------|----|---|------------------|--|---|---|---|---|
| ○ | ホテル実習Ⅱ | 実際の現場であるホテルでの就業体験を通じて実践することで身につけるとともに接客対応のレベルアップを図る。 | 2 後 | 70 | 2 | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ○ | 旅行業務実習Ⅱ | 実際の現場で添乗体験を実践することで接客対応のレベルアップを図り、接客技術に磨きをかけ即戦力としてのスキルを養う。 | 2 後 | 70 | 2 | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ○ | 旅客サービス実習Ⅱ | 実際の現場で就業体験を実践することで接客対応のレベルアップを図り、接客技術に磨きをかけ即戦力としてのスキルを養う。 | 2 後 | 70 | 2 | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 合計 | | | 64 科目 | | | 3,130単位時間(146単位) | | | | | |

| 卒業要件及び履修方法 | 授業期間等 | |
|--|----------|-----|
| 卒業要件： 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。 | 1学年の学期区分 | 2期 |
| 履修方法： 学科として履修科目が決定している。 | 1学期の授業期間 | 20週 |

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。